

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		47,472
売上原価		35,542
売上総利益		11,929
販売費及び一般管理費		12,591
営業利益		△ 662
営業外収益		
雑収入	25	25
営業外費用		11
経常利益		△ 649
特別利益		
固定資産売却益	6	0
雇用調整助成金	79	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	49	
その他	216	351
特別損失		
固定資産除却損	47	
減損損失	109	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	
臨時休業等による損失	296	
店舗閉鎖費用	0	
投資有価証券評価損	6	
その他	1	461
税引前当期純利益		△ 759
法人税、住民税及び事業税	△ 760	
法人税等調整額	43	△ 717
当期純利益		△ 42

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,279	流動負債	10,122
現金及び預金	5,215	支払手形	6
受取手形	271	電子記録債務	4,024
売掛金	3,594	買掛金	1,818
商品	734	未払金	1,791
製品	743	未払費用	300
原材料	451	未払法人税等	73
仕掛品	251	未払消費税等	410
貯蔵品	0	賞与引当金	378
前払費用	1,006	前受金	1,119
未収入金	935	仮受金	106
その他	136	その他	92
貸倒引当金	△ 63		
固定資産	15,006	固定負債	1,620
有形固定資産	7,813	店舗閉鎖損失引当金	0
建物	2,109	長期預り保証金	549
アミューズメント機器	1,629	資産除去債務	996
土地	3,782	その他	73
その他	292		
無形固定資産	293	負債の部合計	11,743
ソフトウェア	252	(純資産の部)	16,542
その他	41	株主資本	16,539
投資その他の資産	6,899	資本金	50
前払年金費用	436	資本剰余金	14,203
差入保証金	6,133	資本準備金	230
繰延税金資産	265	その他資本剰余金	13,972
その他	123	利益剰余金	2,285
貸倒引当金	△ 57	その他利益剰余金	2,285
		繰越利益剰余金	2,285
		評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
		純資産の部合計	16,542
資産の部合計	28,285	負債・純資産の部合計	28,285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---|
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------|---|
| 通常の販売目的で保有するたな卸資産 | |
| 商品、製品 | 移動平均法（一部個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 原材料、仕掛品 | 移動平均法（一部個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------|---|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物（附属設備含む） 3年～60年
アミューズメント機器 3年～5年 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
- (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
(6) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。